

# 経済の安定成長と輸出

## 1. 輸出と経済成長

最近輸出の役割を有効需要の大きさとしての面からのみ取り上げ、輸出は総需要の1割強を占めるにすぎないが、経済の高度成長を図るためには総需要の9割近くを占める国内需要の増大が必要であるといった、見方も行なわれているようである。国民総生産を量的にささえるものとしては、そのとおりであろうが、本稿では少しく視点を変えて、輸出と経済成長との関係について、主として質的側面から再検討を加えてみたいと思う。

順序としてまず輸出の量的重要性の問題について簡単に述べておきたい。輸出が経済成長に果たしてきた役割を量的にとらえるため、総需要の増加に対する寄与率をみると(第1表)、昭和29年から34年までの6年間で、輸出の寄与率は12%にすぎない。ところが、同じ期間における設備投資(政府部門を含む)の寄与率は31%と輸出よりも大分高い。個人消費の寄与率ももっと大きく、45%となっている。だから一見この表からは個人消費が経済の高度成長をささえてきた主因であったという解答が出てきそうに思われる。しかし、も

しだれかが需要要因のうち何が本当に高度成長のいない手になってきたと思うかと問われた場合、個人消費がそうだったと答える人はほとんどないのではないか。おそらく大部分の人は輸出と答えるか、あるいは設備投資というか、ないしその双方だということではあるまいか。なぜだろうか。

第1、この期間における消費の総需要増大に占める割合は一番大きい、しかしその伸び率は比較的小さい。年率にして8%でしかない。それに対して設備投資は景気情勢によって激しく変動しているが、年率13%で伸びている。また輸出も10%で、個人消費より伸び率は大分高い。つまり設備投資も輸出の伸びも総需要全体の伸び率より高く、それを引き上げる要因として働いたのに対し、消費は需要全体の伸びに及ばなかったのである。そのため、総需要に占める構成比も、個人消費は昭和28年には55%であったのが、34年には51%にまで低下している。

第2、質的側面から考えると、輸出の役割は数字が示す以上のものであることがわかる。一般に輸出は設備投資と並んで、経済成長の起動力だといわれる。その意味するところは、個人消費の増大がどちらかといえば所得増大の結果であるのに対し、輸出や設備投資はその原因と考えられる面が強いからである。もちろん、昭和27~28年のように個人消費が急増してブームを生じた例から推測せられるように、消費増大が原因となって経済の拡大をささえる場合がないでもない。しかしこうした例はきわめてまれである。昭和27~28年のいわゆる消費景気も、その原因をふり返ってみれば、当時消費水準がまだ異常に低かったという理由のほか、朝鮮動乱時における輸出の急増が国民所得を大きく増大させ、その結果、消費がふえたとも考えられる。それに反して輸出や投資は所得の変動とは独立して動き、それが景気上昇の契

(第1表) 総需要の伸びとその要因(昭和29~34年)

(単位・十億円)

区 分	昭和	34年	年間	
	28年(百分比)	(百分比)	伸び	総需要の増加分に占めた各要因の寄与率
	%	%	%	%
総 需 要	7,724.5 (100.0)	13,063.3 (100.0)	9.2	100.0
個人消費	4,216.9 ( 54.6)	6,599.3 ( 50.5)	7.8	44.6
政府経常支出	683.4 ( 8.8)	1,100.2 ( 8.4)	8.3	7.8
設 備 投 資	1,505.1 ( 19.5)	3,159.2 ( 24.2)	13.2	31.0
(民間)	921.2 ( 11.9)	2,132.6 ( 16.3)	15.0	22.7
(政府)	583.9 ( 7.6)	1,026.6 ( 7.9)	9.9	8.3
在 庫 投 資	434.4 ( 5.6)	660.4 ( 5.1)	7.2	4.2
輸 出	884.7 ( 11.5)	1,544.2 ( 11.8)	9.7	12.4

(注) 経企庁調べ。昭和34年は暫定。輸出通関での伸びは年率18%であるが、国民所得統計上の輸出は特需など貿易外収入を含んでおり、これが低下傾向にあるので伸びは低くなる。

機となることがしばしばである。昭和25年も30年も34年の景気上昇もみなそうであった。こうした景気上昇の始導力としての役割を考えると、輸出と設備投資、とくに輸出の経済成長に果たしてきた役割はきわめて大きかったといわねばならぬ。

第3、そればかりではなく、輸出や設備投資は供給面からみても経済成長に大きな役割を果たしている。たとえば設備投資は、一面需要増大の要因になるとともに、供給能力の増大をもたらすという二側面を持っている。また輸出の増加は輸入力の増大をもたらし、いわゆる国際収支のカベを先へ押しやることによって経済成長の限界を大きくするという効果を持っている。だから、消費が急増する場合、ほかの事情が変化しなければ、往々にして輸入力か国内供給力のいずれか（あるいは双方）のカベにすぐぶつかって、物価が暴騰し、経済は過熱しやすいが（昭和27～28年の事例）、輸出や設備投資の増加により経済が成長する場合だと、外からか、または内からの供給力が増加することによって、消費増加型よりも高い成長を達成することが多い。

このように輸出ないし設備投資とその他の需要要因とでは、経済成長に果たす役割は非常に違う。いわば輸出と設備投資は成長のみにない手であり、その他のものは成長の結果であるともいえよう。

## 2. 安定成長要因としての輸出

もっとも輸出と設備投資がともに経済成長のみにない手であるといっても、輸出と設備投資は性格的にも、重要性の点においてもだいぶ異なる。やはりわが国のように貿易に依存する度合の強い国においては設備投資よりも輸出がより一層始導的であると考えられる。

早い話が過去の経験をふり返ってみるがよい。昭和30年の輸出景気に続く31年の投資ブームがその最も典型的な例であろうが、これまでの景気循環はみな大なり小なりまず輸出急増という事態が生じ、それが投資の増大を誘って本格的な景気上

昇をもたらしている。現在わが国産業は技術革新の開花期にあって有利な投資機会が非常に多いうえに、企業が激しい競争下において、積極的な投資を行なわなければすぐ業界に占めるシェアが縮小してしまうため、企業の投資意欲は非常に旺盛である。しかしその場合でも投資が投資を呼んで高い経済成長の動力となるには、やはり輸出の増大がそれに先行しなければならぬ。輸出の増大がこれに伴わなければ、すぐ国際収支のカベにぶつかって、引締め政策の実施とその結果投資の減少を余儀なくされるからである。だから企業の強気は輸出が好調であるとき一層強い刺激を与えられるわけで、これが、これまで輸出景気のおとに投資ブームが起こった理由であると思われる。

そればかりではない。設備投資の増大を主因として成長する経済はきわめて不安定的かつ断続的であるのに対し、輸出増大を主因として成長する経済はきわめて安定的である。設備投資の増大は一面直ちに需要の増大として作用するが、供給能力の増大にはかなりの時日を必要とする。とくに一単位当りの投資額が大規模になればなるほどそうした傾向が強い。それに設備投資増加の結果もたらされる供給力の増大は必ずしも需要構造にマッチしたものとは限らない。そこで過渡的には需要超過傾向を生じやすい。それに投資はふえるときには5割も7割もふえるときがあるかと思えば、リセッションの場合には大幅に縮小しがちであり、とかく変動の幅が大きい。

それに対して輸出による成長は安定成長の可能性がきわめて強い。輸出（需要面）による輸入力増大（供給面）にはなんらのタイム・ラグはないし、需要構造にマッチした輸入ができることはいうまでもない。しかしより根本的なことは、輸出を着実に伸ばしてゆくためには通貨価値が安定していることが大前提であるという点にほかならない。だから輸出中心の経済成長を考える場合には、経済は当然安定しているだろうし、また安定しておらねばならぬ。ことばをかえれば、輸出による成長は元来均衡のとれた安定的な成長という

性格を持つ。それに輸出の増大は、国際収支のカベを遠くへ押しやることであるから、人為的、政策的に成長を制約する措置をとらずにすむ。いわば、成長を持続させることが可能となる。

もちろん、輸出のみに依存しようとする、世界的景気変動の影響をそのまま強く受けるとか、他国の輸入制限その他の政策により経済成長をおびやかされる恐れがあるとかいった批判が生ずるかもしれない。しかしここで輸出成長型の経済といっても何も輸出の変動をそのまま国内景気に直結して反映させようというわけではない。世界経済がブームで輸出が急増したときは、その輸入力の限度一杯まで経済規模をふくらますことなく、外貨をある程度蓄積しておいて、世界が不況で、世界貿易が減少するようなとき——そのときでも輸出中心の経済型（例、西ドイツ、イタリア）では、若干輸出が増加するのが普通であるが——国内的な需要喚起策をとって成長をある程度持続させ景気の波をならすことも可能である。もちろん、輸出増大のためには近代化、合理化のための設備投資も必要であるけれども、通貨価値の安定がくずれするような状態では技術的には近代化投資であっても、経済的な競争力強化にはどれほどの寄与をなしうるか疑問である。とくにわが国のように、投資の潜勢力が強く成長性の高い経済においては、輸出中心に、いわば常に腹八分目の成長を図ることが長期的にはより高い、より安定した発展を実現するゆえんではなからうか。

### 3. 各国の事例

以上、輸出中心に経済成長を図ることは、とりも直さず安定成長を確保するゆえんであり、しかもそれは長期的には最も高度の成長を実現する可能性が強いことを述べたので、次にこれを各国の事例につきみてみたい。

第2表でも明らかなように、1954～59年までの6年間世界貿易は全体として年率5%ずつ伸び続けた。ところがこの間わが国の伸びは年率18%であり、西ドイツは14%、イタリアが12%と工業国

の中ではこの3国が圧倒的に高い。これに対して、イギリスは4%、アメリカは2%にすぎない。このうちアメリカは極端に貿易依存度の低い国であるからこれを除外してもよいが、以上の各国における鉱工業生産をみると、生産の伸びはおおむね輸出の伸びに比例していることがわかる（同じような傾向、すなわち輸出の伸び率が高かった国ほど生産の伸びが著しかったという傾向は59年中の欧州においてもみられた——59年のOECEの年次報告）。

(第2表) 輸出と鉱工業生産の伸び(1954～59年)

(年率・%)

区 分	輸 出	鉱工業生産
世 界	5.3	4.5
日 本	18.1	12.9
米 国	1.8	2.4
英 国	4.3	2.9
西 ド イ ツ	14.4	8.4
フ ラ ン ス	13.1	7.8
イ タ リ ア	11.5	7.9

(注) Statistical Yearbook, Monthly Bulletin of Statisticsによる。

このように輸出と生産との間に密接な関係がみられることは決して偶然ではないと思われる。次にその一、二の具体的事例をふり返ってみよう。西ドイツは1949年に通貨改革を実施し、その後はいわゆる市場経済政策ないし健全通貨政策をとってきた。別の表現で低圧経済と呼ばれることもあるが、ともかく自由経済を建前として国内市場で需要を積極的に喚起せず、なるべく輸出がふえるような方向に経済を運営してきた。いわば輸出中心の経済体制をとったわけである。そのために輸出は急増し続けてきた。1948年にはわずかに6億ドル、52年にも40億ドルであった輸出はその後はほぼ毎年10億ドルずつ増加し、いまでは米国に次いで世界第2位の輸出国になった。こうして輸出が急増し続けたために、朝鮮動乱後の一時期を除いては国際収支は一度も危機に直面したことがない。

輸出が増大すれば、投資が刺激される。事実西ドイツでも投資率はきわめて高い。わが国に次い

で世界で最も高い国である。しかし西ドイツの通貨当局は輸出景気が行き過ぎるのを慎重に押え続けてきた。財政は常に相当の黒字であり、中央銀行は国際収支の受超分をなるべく中央銀行に吸い上げるような政策をとってきた。そのために物価も西欧各国の中ではイタリアとともに最も安定しており、さらにそれが輸出累増の基盤となって、きわめて安定的な発展を遂げつつある。景気変動の幅が小さいことは驚くほどで、国民所得は毎年数%ずつ増大し続けている。1958年においてすら国民所得は6%の伸びを示したのである。こうして現在では西ドイツの金・外貨準備は70億ドルをこえるに至っているが、その是非は別として、ともかく外貨の貯め込みが成長否定とならず、かえって成長を促進する結果となっている事実には大きな注目を払うに値しよう。

こうした西ドイツの事例は特殊事情（たとえば輸出環境の違い、あるいは機械工業発展の度合いなど）のためにわが国の参考にならぬとの見解もあるが、西ドイツほどではないにしても、わが国と比較的似通った経済発展段階にあるイタリアでも、同じような傾向にあることを指摘しておきたい。

英国の場合には、巨額なポンド債務や未開発のスターリング地域をかかえているという事情もあって、その成長率が低いことを一概に輸出不振のせいには帰するわけにはゆかないが、その進歩した社会保障のゆえに国民所得に占める消費の割合がきわめて高いことが特徴的である。が、いずれにしても輸出が不振であるために、現在国内景況としては引締め緩和を行なうべき段階にきているにもかかわらず、緩和政策を打ち出しかねているようにみえる。これまで英国はポンド防衛のため、しばしば引締め政策を実施してきたが、こうした引締め政策の結果、英国の経済成長がかなり阻害されてきたことは否定できない事実であろう。貿易に依存するところの大きな国においては、輸出の増伸がなければ、生産力も有効需要も、これを生かすことはできないのである。

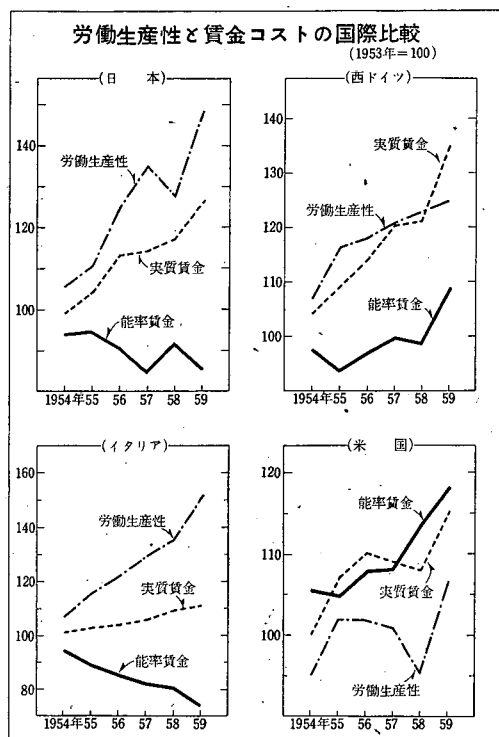
#### 4. わが国における輸出増加の背景と展望

これまでわが国でどの程度輸出中心の成長を考えてきたかは議論の分れるところであろう。しかしこれまで少なくとも輸出増大のテンポが早くこれが経済発展のかんりの起動力となってきたことはだれも異論はあるまい。また、その最も大きな基盤をなしていたのが通貨価値の安定であることも疑いをいれないところであろう。短期的にはもちろんわが国の物価は大きく変動してきた。しかし金融政策により、ブーム時に昂騰した物価はそれに続くリセッションの期間にほぼそれと同率低下し、ならしてみると長期的にはきわめて安定している。これは日本がまだ若い国であって、物価にかなりの弾力性があることも大きな理由であるが、それとともにリセッションの期間にもあまり甘い政策をとらず調整過程が自然に進むにまかせたことが大きかったと思われる。こうした通貨価値の安定にささえられて、輸出は大きく伸びた。

もちろん旺盛な技術革新投資その他によってわが国商品の国際競争力が最近とみに強化したことも輸出増加の大きな背景になっている。国際競争力は価格のみならず品質の優劣、納期の遅速、運賃その他諸掛りの多寡、支払手段の便利さなど多くの事情により左右されるが、とくにわが国の場合引渡し時期が相対的に早いことが、有利に働いている（造船など）。しかしその中心はなんといっても輸出価格の割安であって、これは健全な通貨政策とこの間における生産性の向上が最も大きなささえとなっているといえる。

いま労働生産性指数、実質賃金指数、さらに能率賃金指数などの動きを各国につき比べてみよう（次図参照）。これによるとわが国における実質賃金はこのところイタリアや米国をはるかにしのぎ、ほぼ西ドイツと比肩しうる上昇をみている。しかし労働生産性のほうも、完全雇用状態に近い西ドイツや米国が伸び悩んでいるのに対し、わが国はイタリアとともに著しい向上をみせてい

る。この結果単位労働当りの実質賃金いわゆる能率賃金は、西ドイツや米国の上昇傾向に対し、わが国はイタリアと同じように低下傾向を示し、賃金コスト面で非常に有利な立場に立った。



(注) 資料出所は第2表に同じ。

もちろん輸出競争力の強化は、価格面以外に技術革新に基づく新製品産業の発展や機械工業の進出その他いろいろの理由があろう。が、ともかく輸出市場の構成、輸出品の構成からみれば比較的不利であった輸出環境をよく克服して、輸出がめざましい増加を示しつつあることは疑いをいれぬ事実である。

今後、世界経済がこれまでほどに伸びるとは予想できないかもしれないし、またわが国輸出に対する差別待遇が大幅に緩和されることも必ずしも期待できぬかもしれない。しかし、もし世界貿易が、これまでのテンポに近い比率で増大してゆくならば、またわが国が通貨価値安定を堅持し、これまで以上に輸出を中心として経済成長を図る政策を推進するならば、わが国輸出の将来は悲観

するいわれはなく、むしろ明るい希望を持つことができると思われる(第3表参照)。米国市場に対しては、依然としていわば雑草的な力強さで伸び続けるであろうし、また欧州の対日輸入制限が次第に緩和されれば西欧市場の見通しも非常に明るい。それに産業構造が次第に高度化し、機械、化学製品についても競争力がついてくれば、東南アジア市場への進出も期待できる。少なくともこれまで比較的不利であったわが国の輸出環境がこれ以上悪くならないかぎり、国内体制を消費中心にした経済体制に切り替えるようなことをしないかぎり、輸出はますます伸び続けよう。これは過去の実績が証明しているし、また西欧各国の経験が明らかにしている。単に輸出の先行きを楽観しようというわけではない。輸出の振興には多くの努力を要することはいうまでもないが、輸出による成長、すなわち安定の確保された成長、しかも成長テンポも決して低下しない成長の可能性を指摘しようとしたものである。

われわれは通貨価値安定こそ持続的な成長の根本であって、安定と成長とは矛盾しあるいは対立するものでは決してないと思う。安定はむしろ成長を促進させます。その具体的な姿の一つが輸出による成長にほかならない。

(第3表) 世界景気と日本の輸出

(対前年比増減(Δ)率(%))

区分	1954年	55年	56年	57年	58年	59年	54~59年 年率
世界生産	1.0	10.9	4.5	3.4	2.5	10.2	4.5
世界輸入	4.4	11.6	10.2	9.6	6.6	5.1	5.6
日本輸出	27.8	23.4	24.4	14.3	0.7	20.2	18.1

(注) 資料第2表に同じ。

## 5. 成長通貨の供給

金または外貨を蓄積することはそれだけ輸入可能性を実現させないことになるから、外貨蓄積に見合う分だけ成長を遅らせるという議論がある。しかしこれはあまりに短期的かつ機械的な見方である。自由経済を建前とする現在の体制のもとで、輸出増加にちょうど見合う分だけ経済を拡大

させることは至難の業である。常に限度一杯の政策を実施すれば、とかく行き過ぎを生じやすい。その結果は引締め政策ひいては経済成長の阻止となることはこれまでの例から明らかである。それに輸入力を使い尽すような政策を行なえばとかく国内消費がふえ物価は上り、その結果輸出競争力の減退となって、輸入力の元が枯渇することになりがちなることは英国の経験が教えるところである。

なにも外貨はため込むのが目的ではない。要は、常に通貨価値の安定を維持し、輸出を大切にす心構えをとり続けるならば、輸出が非常に伸び、それがまた投資を刺激し、ひいては高い経済成長を安定的、持続的ならしめるということである。それが結果的に金および外貨の蓄積につながるだけである。

これまでのわが国が外貨のため込みに専念してきたと考えるものはだれもいないであろう。しかし昭和29年以降、時に激変はあったが、ならしていえば国際収支の受超、すなわち外為会計の散超はほぼ年率700億円に達している。金・外貨も昭和28年末には913百万ドルにすぎなかったのが、本年10月末には1,717百万ドルに自然に増加してきている。こうした蓄積により、それだけわが国の経済成長が阻害されたと考えるものはあるまい。輸出を重視し、通貨価値の安定を堅持してゆけば、自然に成長も促進され、外貨も蓄積されるのである。

成長通貨の供給を中央銀行の金・外貨買入れによることは成長にブレーキをかけることだという主張もある。しかし以上のように自然にたまる外貨を見合いにして必要な成長通貨の一部を供給し、それが望ましい成長通貨量（つまりちょうど

通貨価値の安定を維持するにたる通貨量）に比べ過不足となる分は別のルートで調節することは、きわめて自然な方式であり、なにもそれによって経済成長を阻止することにはならない。現に各国の成長通貨供給方式をみても（第4表参照）——それは各国中央銀行が通貨調節を行なうに当って用いる武器の活用方式といってもよいと思うが——金・外貨の買入れによって成長通貨を供給している西ドイツやイタリアの経済成長率が西欧各国の中で最高であるという事実は、いかに健全な政策をとることが望ましいか、またいかに金・外貨買入れによる成長通貨の供給が成長促進的であるかを端的に示していると思う。

(第4表)

各国中央銀行勘定からみた現金需給バランス  
(1950~59年10年間)

— 総括表 —

区 分	米 国	英 国	フ ラ ン ス	西 ド イ ツ	イ タ リ ア	日 本
銀行券増加	5,779	929	2,216	11,803	1,190	6,741
金・外貨準備増減(Δ)	4,012	—	742	36,977	1,770	2,242
市中貸出増減(Δ)	448	1	1,283	2,375	241	2,493
政府証券(政府貸付を含む)増減(Δ)	7,668	684	26	2,985	147	3,571
金融機関預金増(Δ)減(Δ)	1,596	76	179	7,769	529	343
政府預金増(Δ)減(Δ)	312	—	—	13,257	—	404
その他増減(Δ)	2,959	168	344	1,212	145	818

— 同上百分比 —

区 分	米 国	英 国	フ ラ ン ス	西 ド イ ツ	イ タ リ ア	日 本
銀行券増加	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金・外貨準備増減(Δ)	69.4	—	33.5	313.3	148.7	33.2
市中貸出増減(Δ)	7.8	0.1	57.9	20.1	20.3	37.0
政府証券(政府貸付を含む)増減(Δ)	132.7	73.6	1.1	25.3	12.3	53.0
金融機関預金増(Δ)減(Δ)	27.6	8.2	8.1	65.8	44.5	5.1
政府預金増(Δ)減(Δ)	5.4	—	—	112.8	—	6.1
その他増減(Δ)	51.1	18.1	15.5	10.3	12.2	12.1

(注) 本行調べ。